



平成 29 年 6 月 16 日

各 位

東京都品川区西五反田 1 丁目 1 番 8 号
N M F 五 反 田 駅 前 ビ ル 7 階
サクセスホールディングス株式会社
代表取締役社長 佐々木 雄一
(コード番号：6065 東証第一部)
問合わせ先 管 理 部 長 石 井 大 介
T E L 03-6431-9899

(訂正)「平成 27 年 12 月期決算短信〔日本基準〕(連結)」の一部訂正について

当社は、平成 28 年 2 月 10 日に開示いたしました「平成 27 年 12 月期決算短信〔日本基準〕(連結)」の一部訂正を行いましたのでお知らせいたします。

1. 訂正の理由及び経緯

訂正の理由及び経緯につきましては、平成 29 年 6 月 14 日付「過年度の連結財務諸表等に関する誤謬の判明及び有価証券報告書等の訂正報告書の提出並びに過年度決算短信等の訂正に関するお知らせ」にて開示しておりますのでご参照ください。

2. 訂正箇所

訂正箇所が多数に及ぶことから、訂正後及び訂正前の全文をそれぞれ添付し、訂正箇所には____を付して表示しております。また、表示単位未満の数値を訂正している場合においても、____を付して表示しております。

以 上

(訂正後)



平成27年12月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年2月10日

上場会社名 サクセスホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6065 URL <http://www.success-holdings.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐々木 雄一
 問合せ先責任者 (役職名) 管理部長 (氏名) 菅原 雄亮 TEL 03 (6431) 9899
 定時株主総会開催予定日 平成28年3月25日 配当支払開始予定日 平成28年3月28日
 有価証券報告書提出予定日 平成28年3月28日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年12月期の連結業績（平成27年1月1日～平成27年12月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年12月期	11,716	15.9	114	△50.9	596	9.3	218	△29.8
26年12月期	10,113	16.6	233	△52.4	546	△14.1	311	△13.3

(注) 包括利益 27年12月期 139百万円 (△55.1%) 26年12月期 311百万円 (△13.3%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年12月期	41.73	40.76	12.0	6.7	1.0
26年12月期	59.45	—	17.1	8.2	2.3

(参考) 持分法投資損益 27年12月期 一百万円 26年12月期 一百万円

(注) 平成26年12月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年12月期	10,094	1,806	19.9	344.71
26年12月期	7,727	1,824	23.6	348.05

(参考) 自己資本 27年12月期 1,806百万円 26年12月期 1,824百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年12月期	472	△1,439	1,796	3,100
26年12月期	804	△1,588	1,201	2,270

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年12月期	—	15.00	—	15.00	30.00	157	39.6	8.5
27年12月期	—	15.00	—	15.00	30.00	157	43.2	7.7
28年4月期(予想)	—	—	—	10.00	10.00		30.3	

3. 平成28年4月期の連結業績予想（平成28年1月1日～平成28年4月30日）

(%表示は調整後対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,200	—	45	—	298	—	173	—	33.01

当社は、平成28年度より決算期を12月31日から4月30日に変更することを予定しております。

従いまして、経過期間となる平成28年4月期は、当社及び12月決算の連結子会社につきましては、決算期変更を前提に、平成28年1月1日から平成28年4月30日の4ヵ月間を連結対象期間としております。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年12月期	5,241,000株	26年12月期	5,241,000株
② 期末自己株式数	27年12月期	92株	26年12月期	44株
③ 期中平均株式数	27年12月期	5,240,920株	26年12月期	5,240,963株

(参考) 個別業績の概要

平成27年12月期の個別業績（平成27年1月1日～平成27年12月31日）

(1) 経営成績

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年12月期	1,554	20.9	263	51.9	268	52.4	12	△87.9
26年12月期	1,285	5.9	173	△39.9	176	△35.7	105	△36.5

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年12月期	2.44	2.38
26年12月期	20.18	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年12月期	5,154	1,024	19.9	195.54
26年12月期	3,327	1,169	35.1	223.11

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、連結財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 経営成績・財政状態に関する分析（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。

(訂正後)

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(4) 事業等のリスク	3
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略	8
(4) 会社の対処すべき課題	8
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	9
5. 連結財務諸表	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
連結損益計算書	12
連結包括利益計算書	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	17
(セグメント情報等)	19
(1株当たり情報)	22
(重要な後発事象)	22

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

当連結会計年度におけるわが国経済は、各種政策の効果もあり、雇用・所得環境の改善が続くなかで、緩やかな回復がみられました。

保育業界におきましては、希望出生率1.8や女性が活躍できる社会づくりを加速する「一億総活躍社会」の実現を目指す政策が重点的に取り組まれ、保育事業者が社会的に担う役割も大きくなっております。

このような状況のもと、当社グループでは、質の高い保育サービスをできる限り多くの方へ提供すべく、平成27年7月に人材の確保・育成力に強みを持つ企業集団を形成するジェイコムホールディングス株式会社の連結子会社となることで保育士の確保力を強化し、新規開園とサービス品質の向上に注力してまいりました。

当連結会計年度において新たに開園した施設は32施設で、セグメント別の内訳は下記の通りであります。

(受託保育事業) 合計14施設

- ・病院内保育施設 合計8施設
- 宮城県 1施設（仙台市太白区1施設）
- 新潟県 1施設（南魚沼市1施設）
- 埼玉県 2施設（さいたま市大宮区1施設、川口市1施設）
- 東京都 1施設（文京区1施設）
- 神奈川県 1施設（横浜市泉区1施設）
- 大阪府 1施設（茨木市1施設）
- 長野県 1施設（安曇野市1施設）
- ・企業内等の保育施設 合計6施設
- 埼玉県 1施設（さいたま市中央区1施設）
- 東京都 1施設（三鷹市1施設）
- 山梨県 1施設（富士河口湖町1施設）
- 神奈川県 1施設（鎌倉市1施設）
- 宮城県 1施設（仙台市宮城野区1施設）
- 兵庫県 1施設（神戸市1施設）

(公的保育事業) 合計18施設

- ・認可保育園 合計10施設
- 東京都 7施設（練馬区2施設、板橋区1施設、新宿区2施設、三鷹市1施設、杉並区1施設）
- 神奈川県 3施設（川崎市高津区1施設、川崎市宮前区1施設、藤沢市1施設）
- ・学童クラブ等 合計8施設
- 東京都 8施設（大田区4施設、中央区1施設、江東区1施設、北区1施設、立川市1施設）

以上の結果、当連結会計年度における売上高は11,716,907千円（前期比15.9%増）となりました。保育士不足の環境下において採用コストが増加傾向にあったことから営業利益は114,372千円（同50.9%減）と減益となったものの、設備補助金収入が増加したことから経常利益は596,603千円（同9.3%増）と経常利益ベースでは増収増益となりました。特別損失として、退任役員に対する役員退職慰労金209,000千円が発生したこと等から当期純利益は218,694千円（同29.8%減）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりです。

(受託保育事業)

売上高は3,809,996千円（前期比2.9%増）、セグメント利益は74,115千円（同73.4%減）となりました。

(公的保育事業)

売上高は7,906,911千円（同23.3%増）、セグメント利益は628,005千円（同33.1%増）となりました。

②次期の見通し

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社グループが現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

少子高齢化により生産人口が減少し人材不足が深刻化する中、女性の活躍と出生率の向上を掲げる政策により、保育サービスのさらなる拡充が見込まれております。

当社グループが質の高い保育サービスをより多くの方へ提供すべく、ジェイコムホールディングス株式会社の連結子会社となったことによる保育士の確保力を強みに、受託保育事業においては企業向け保育施設を、公的保

(訂正後)

育事業においては認可保育園・学童クラブを中心に、新規開設の計画数を引き上げてまいります。

以上より、次期の見通しといたしましては、売上高4,200,000千円(調整後前期比12.3%増)、営業利益45,000千円(同351.5%増)、経常利益は298,000千円(同1.6%増)、親会社株主に帰属する当期純利益173,000千円(同1.8%増)を見込んでおります。

なお、次期の連結業績予想値は、決算期(事業年度の末日)を12月31日から4月30日に変更することから、平成28年1月1日から4月30日の4ヶ月間とし、前期比につきましては4ヶ月(平成27年1月1日から4月30日)の期間に合わせて表示しております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産につきましては、10,094,535千円(前期末比2,367,400千円増)となりました。

流動資産につきましては、4,397,061千円(同1,256,464千円増)となりました。これは、主に現金及び預金が829,640千円増加したためであります。

固定資産につきましては、5,697,473千円(同1,111,839千円増)となりました。これは、主に新規開園した認可保育園等の建物及び構築物が830,812千円増加したためであります。

当連結会計年度末の負債につきましては、8,287,953千円(前期末比2,384,934千円増)となりました。

流動負債は2,840,707千円(同304,267千円増)となりました。これは、主に長期借入金の増加により1年内返済予定の長期借入金が107,519千円増加したためであります。

固定負債につきましては、5,447,245千円(同2,080,666千円増)となっております。これは、主に認可保育園の開園資金を調達したことにより転換社債型新株予約権付社債が1,000,000千円、長期借入金が906,531千円それぞれ増加したためであります。

当連結会計年度末の純資産につきましては、1,806,582千円(同17,532千円増)となりました。これは、主に当期純利益の額が218,694千円生じたためであります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ829,640千円増加し、当連結会計年度末の残高は3,100,288千円(同36.5%増)となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は472,392千円(前期比41.3%減)となりました。これは主に税金等調整前当期純利益351,002千円によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は1,439,516千円(同9.4%減)となりました。これは主に認可保育園の新規開園に関する有形固定資産の取得による支出1,123,272千円、長期貸付けによる支出155,000千円、敷金及び保証金の差入による支出128,102千円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は1,796,764千円(前期比49.6%増)となりました。これは主に認可保育園の新規開園資金のための新規借入により、長期借入れによる収入が1,900,000千円生じたためです。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の配当方針としては、配当と内部留保充実のバランスを総合的に判断し、業績や設備投資計画の進捗等を見ながら柔軟に対応していく所存であります。

当期におきましては、中間配当として1株当たり15円を実施しました。期末配当は1株当たり15円を予定しております。次期におきましては、1株当たり10円(期末配当10円)を予定しております。

(4) 事業等のリスク

本書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、以下の記載事項は、特に断りがない限り、本決算短信発表日(平成28年2月10日)において当社グループが判断したものであります。

1. 事業環境に関するリスク

①少子化

当社グループの主要な事業である保育サービスは、0歳から5歳児を主な対象としております。日本における少子化が急速に進行し、市場が著しく縮小した場合には、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

②景気低迷から有料保育の利用者数が低下するリスク

不況期には共働き夫婦が増加するため、保育需要は増大する傾向にあるのですが、景気の悪化による生活防衛意識の高まりから、有料保育の利用者が低下する可能性があります。

③人材の確保

当社グループが提供する保育サービスには、保育士等の資格保有者の人材が欠かせません。これに対応するため、当社グループでは、採用専門の組織を編成し求人活動を強化すると共に、入社後の研修についても研修専門の組織を作り研修の充実を図っていることに加え、新たに、平成27年7月に人材の確保・育成力に強みを持つ企業集団を形成するジェイコムホールディングス株式会社の連結子会社となり、保育士の確保力を強化いたしました。しかし、施設数の増加に人材の確保が追い付かない場合、当社グループの新規開園計画及び業績に影響を与える可能性があります。

④保育現場での事故に関するリスク

当社グループは、保育施設の運営に関しまして、お預かりする児童の安全を第一に考え、万全の配慮をしておりますが、事故の可能性が全くない訳ではありません。また、重大な事故が発生した場合、当局から営業停止の命令を受けたり、多くの児童が退園することも考えられます。この場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑤競争激化により業界内での地位が低下するリスク

現在、待機児童問題の深刻化により、認可保育所の運営主体に株式会社への門戸を開く自治体が増加していることから、公営の保育所や社会福祉法人が運営する保育所以外に株式会社が運営する保育所が増加してきております。そのため、従来よりも新規保育所の獲得に伴う競争激化や既存保育所間での児童の獲得競争激化により、児童の確保が難しくなる可能性があります。この場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

また、受託保育事業においては初期投資が不要なビジネスモデルであることから参入障壁が低く、他社の受託保育事業への参入増加により受託保育料の低価格競争の激化や既存受託保育施設のリプレースのリスクが増加しております。そのため、新規受託件数の減少や、既存施設の利益率が低下し当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑥食の安全性

当社グループでは、食品衛生法に基づき、厳正な食材管理並びに衛生管理を実施し、食中毒などの事故防止に努めておりますが、何らかの原因により食の安全性に重大な問題が生じた場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑦感染症の流行

当社グループでは、多くの利用者に安全な保育サービスを提供するため、感染症についても厳重に対応しておりますが、インフルエンザやノロウイルスなどの感染症が流行した場合、利用者が大きく減少し、保育に直接従事する従業員が多数欠勤し保育所の運営ができなくなる可能性があります。その場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑧個人情報保護

当社グループの保育施設では、数多くの利用者の個人情報を保持しております。これらの個人情報の取扱いは、厳重に管理しておりますが、漏えいするようなことがあった場合、保護者からだけでなく、社会的な信用を失います。その結果、認可保育園の新規獲得や受託保育事業の新規獲得に影響が出る等、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑨大規模な災害

当社グループでは、首都圏を中心に関西・中京・北陸・東北に保育施設を有しております。これらの施設が、地震や津波、火災などの被害を受けた場合、利用者や従業員、建物等に被害が及ぶ可能性があります。その場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

2. 政策の変更・法的規制に関するリスク

①保育に関する国の方針

平成12年に認可保育園の運営主体に株式会社も認められることになり、当社グループも認可保育園の運営を事業として行っております。今後、国の方針が変わり、株式会社による認可保育園の開園や既存の公立保育所の民営化が認められなくなった場合、当社グループにおける公的保育事業の拡大が止まり、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(訂正後)

②認可事業

当社グループの主な許認可は、公的保育事業における保育所の設置に関する許認可であります。公的保育事業において運営している保育所の種類は認可保育園、指定管理や東京都認証保育所等いくつかの種類に分類されますが、いずれの形態の保育所も保育所ごとに許認可権限を持つ行政機関へ保育所設置の申請を行い、審査を経たうえで許認可が付与されます。現時点において、当社グループの公的保育事業において運営している保育所に許認可取消し事由は発生しておりませんが、今後何らかの原因により行政機関からの許認可が取消された場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

3. 経営成績・財政状態に関するリスク

①資金調達

当社グループでは、公的保育事業における保育所の開園時の設備資金等は主に金融機関からの借入により調達しております。そのため、金利の急激な変動や資金調達が計画通りにできなかった場合、新規開園ができなくなるなど当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

②固定資産の減損に関するリスク

当社グループの公的保育事業の業績が今後著しく悪化し有形固定資産の減損処理が必要となった場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、持株会社の当社及び100%子会社の株式会社サクセスアカデミーにより構成されており、保育事業を営んでおります。

また、当社は平成27年12月31日現在、ジェイコムホールディングス株式会社の連結子会社であります。

共働きや核家族化などにより子育て環境が大きく変化している中で、次世代を担う子どもたちの健やかな成長を暖かく育てていくことが、当社グループの使命と考えております。保育のプロとしての自覚と責任をもって一人ひとり異なる家庭環境や成長度を踏まえながら、柔軟に向き合い、個性を育み、それぞれの成長段階にふさわしい「生きる力」を身につけさせる保育を目指します。

当社グループの保育事業は、2つのセグメントに分かれております。「受託保育事業」と「公的保育事業」であります。「受託保育事業」とは、病院、大学、企業などに勤務されている保護者向けの保育施設の運営を受託する事業です。「公的保育事業」とは、認可保育園(*1)や認証保育所(*2)、学童クラブ(*3)や児童館(*4)、全児童対策事業施設(*5)といった公的な保育施設を運営する事業です。

「受託保育事業」

子育てをしながら働くためには、保育サービスが必要になります。特に、不規則な勤務時間となるような職場環境では、幼稚園や認可保育園だけでは十分な保育をまかなえていたとは言えません。また、都市部では認可保育園などに入園を希望しても、待機児童が多いために入園できない状況もあります。そのような環境にあつて、当事業では、病院や大学、企業などが、従業員等のために開設した保育所の運営を受託しております。設置主体となる病院や大学、企業などから、従業員の福利厚生施設として設置された設備の提供や、運営料の支払いを受けております。一定の設置主体に対しては公的な助成金が支給されます。勤務時間が不規則で、かつ、子育て中の方でも働きやすい環境を整備できるため、特に病院における看護師等の人員の確保に役立っております。

「公的保育事業」

当事業では、認可保育園、認証保育所、学童クラブや児童館、全児童対策事業施設といった公的な保育施設を運営しております。認可保育園については、都道府県知事による認可を受け、自治体が徴収する保育料及び運営補助金を当社グループにおいて収受しております。認証保育所については、東京都から認証を受け、一定の運営補助金等を受けるとともに、当社グループにおいて保育料の徴収を行っております。

以前は、認可保育園の設置主体は原則として市町村・社会福祉法人に限られていました。平成12年3月に待機児童解消に柔軟に対応できるよう規制緩和が行われ、株式会社でも設置主体に認められるようになりました。

当社グループが運営する施設数推移は以下のとおりです。

	受託保育 セグメント	公的保育セグメント				施設数合計
		認可保育園	認証保育所	学童クラブ等	合計	
平成23年12月期末	142	21	5	25	51	193
平成24年12月期末	148	29	5	23	57	205
平成25年12月期末	162	35	5	32	72	234
平成26年12月期末	167	43	5	40	88	255
平成27年12月期末	176	53	5	48	106	282

(*1) 認可保育園

児童福祉法に基づく児童福祉施設であり、国が定めた設置基準を満たし、都道府県知事に認可された施設です。保護者が負担する保育料は自治体が決定し、徴収します。当社グループは、自治体から運営費を収受します。

(*2) 認証保育所

東京都の独自制度の下、認証を受けた保育園です。認可保育園の基準では地価の高い大都市での保育所設置が困難なため、東京都が独自基準を創設しました。保育料の設定及び徴収は認証保育所が行います。

(*3) 学童クラブ

児童福祉法に基づき、小学校に就学しているおおむね10歳未満の児童に対し、授業の終了後等に小学校の余裕教室、児童館等を利用して適切な遊び及び生活の場を提供する事業です。

(*4) 児童館

0歳から18歳までの子どもたちに自由な活動や遊びの場を提供するための地域の拠点となる施設です。保護者を含め、多数の方が利用できる施設です。

(訂正後)

(*5)全児童対策事業施設

保育に欠ける小学生を対象に保育を行う学童クラブに対し、全児童を対象にした施設です。この全児童対策事業施設については各自治体で、さまざまな形で運営されています。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

我が国におきましては、景気の不透明感により共働き世帯が増加しており、子育て環境を充実させる必要性が高まっております。このような環境の中で、当社グループは保育を必要とする顧客や地域において子育て環境を整備することを通じ、人や地域社会へ広く貢献できるように努めてまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、長期にわたって持続的な成長を目指しております。このため、売上総利益率、営業利益率を経営指標として重視するとともに、財務面において成長と健全性との両立を図ってまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

待機児童数が2万人を超過する状況は継続しており、依然として保育サービスの供給が需要に追いついていない状況にあります。さらに、国が中心となって保育事業の拡大を進めていることから、今後の保育に関する市場規模は拡大していくことが予想されます。また、雇用形態の多様化により保育需要も多様化することが予想されます。

このような事業環境の中で当社グループが継続的に成長するためには、既存地域での拡充を図るとともに、未開拓地域への進出を検討してまいります。また、多様化する保育需要に応じた保育サービスの提案などにより、営業の拡充に努めてまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループの継続的な成長を支えるために、当社グループが考える対処すべき課題は、次のとおりであります。

①営業の拡充

(受託保育事業における営業の拡充)

受託保育事業においては、今後も保育需要の強い首都圏や大阪・名古屋及び東北などで需要が見込まれるため、引き続きこれらのエリアを中心に営業の拡充に努めてまいります。さらに、企業向けの事業所内保育、特別養護老人ホームなどの老人福祉施設に勤務する方のための保育施設、市民会館等の施設内託児施設、家庭保育室の運営受託など、これまでの幅広い運営実績を活かし、新規の顧客創出及び市場開拓を目指します。

(公的保育事業における営業の拡充)

公的保育事業においては、待機児童の解消のために、国及び自治体が子ども・子育て支援の充実を企画推進しており、引き続き保育所の増加が見込まれます。

当社グループとしては、保育サービスを必要とする地域において保育所を新設することにより、子育ての環境を整備し、子どもたちの健やかな成長と地域社会の発展を支援してまいります。

②受託保育事業と公的保育事業の連携

公的保育事業においては、現在は首都圏を中心に展開しておりますが、今後は首都圏以外でも市場規模の拡大が見込まれます。このため、将来的には広域エリアでの事業展開が必要となります。

一方で、受託保育事業においては、東北、東京、名古屋、大阪の各重要エリアに支店等を設け、全国エリアでの営業・採用・研修等の事業展開を可能とする体制を構築しております。また、24時間保育の実施や英語教育などの付加価値の高い保育サービスを提供し、多様な保育需要に応じたサービスの提供能力を強化してまいります。

今後の公的保育事業の市場拡大と保育需要の多様化への対応には、受託保育事業における特徴である全国エリアでの展開と保育需要への対応力が重要になると考えております。このため、今後は受託保育事業及び公的保育事業が連携し、営業の拡充に努めてまいります。

③事業効率の向上

企業規模拡大に伴い、スケールメリットを享受するための事業効率の向上が必要となります。

このため当社グループは、戦略的で機動的な経営を実施できる体制を強化する目的で持株会社制を導入しております。事業効率向上とマーケティング戦略やブランド力を強化すると共に、社会環境や事業環境の変化に対応を図ります。

④保育の質の維持向上

当社グループは、平成27年12月末現在282施設の保育施設の運営を通じて、様々なご家庭の子育て支援に貢献しております。保育施設の数はいずれも増やしていく所存ですが、そこで提供する保育の質を維持向上させ、利用者の方々にご満足いただけるよう努めます。

そのためには、当社グループ内外での研修や保育現場での指導により保育士を育成するとともに、多様化するお客様のニーズを分析し、保育の質及び顧客満足度の維持向上に努めてまいります。

(訂正後)

⑤人材の確保・育成

当社グループは、数多くの保育施設を運営しており、保育現場における人材の確保・育成は施設数の増加に伴い重要性を増してきております。当社グループでは、平成27年7月に人材の確保・育成力に強みを持つ企業集団を形成するジェイコムホールディングス株式会社の連結子会社となることで保育士の確保力を強化し、新規開園とサービス品質の向上に注力して参ります。

⑥認可保育園開園用不動産の確保

当社グループが開園する認可保育園は、不動産所有者から土地や建物を賃借いたします。認可していただく自治体の期待に応えられる候補地を短期間で探し出すためには、不動産開発業者や不動産所有者とのネットワークが重要になってまいります。当社グループでは金融機関や不動産開発業者、保険会社等と常に必要な不動産情報が交換できる関係を構築しております。今後も、広いエリアでの不動産情報が必要になりますので、関係強化に努めてまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達の実現性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,290,647	3,120,288
受取手形及び売掛金	590,077	797,824
原材料及び貯蔵品	2,940	2,933
繰延税金資産	36,249	59,190
その他	<u>221,369</u>	<u>417,586</u>
貸倒引当金	△687	△762
流動資産合計	<u>3,140,597</u>	<u>4,397,061</u>
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,460,826	4,566,235
減価償却累計額	△826,155	△1,100,752
建物及び構築物（純額）	2,634,670	3,465,482
リース資産	640,027	689,528
減価償却累計額	△47,903	△82,101
リース資産（純額）	592,124	607,426
建設仮勘定	260,917	232,552
その他	241,402	299,906
減価償却累計額	△153,785	△190,005
その他（純額）	87,617	109,901
有形固定資産合計	3,575,329	4,415,363
無形固定資産		
リース資産	9,572	827
その他	33,000	44,117
無形固定資産合計	42,573	44,945
投資その他の資産		
長期貸付金	337,176	447,603
繰延税金資産	16,709	32,181
敷金及び保証金	526,587	651,346
その他	87,258	106,034
投資その他の資産合計	<u>967,731</u>	<u>1,237,165</u>
固定資産合計	<u>4,585,634</u>	<u>5,697,473</u>
繰延資産		
株式交付費	903	—
繰延資産合計	903	—
資産合計	<u>7,727,134</u>	<u>10,094,535</u>

(訂正後)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
負債の部		
流動負債		
1年内償還予定の社債	20,000	—
1年内返済予定の長期借入金	804,017	911,536
リース債務	36,484	30,886
未払金	399,619	506,426
未払法人税等	165,930	124,228
前受金	515,135	386,009
賞与引当金	41,373	96,008
資産除去債務	—	12,753
その他	553,879	772,858
流動負債合計	2,536,440	2,840,707
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	—	1,000,000
長期借入金	2,601,155	3,507,687
リース債務	570,794	585,433
繰延税金負債	44,821	—
資産除去債務	149,807	193,514
退職給付に係る負債	—	160,609
固定負債合計	3,366,579	5,447,245
負債合計	5,903,019	8,287,953
純資産の部		
株主資本		
資本金	285,771	285,771
資本剰余金	510,439	510,439
利益剰余金	1,027,840	1,089,307
自己株式	△79	△137
株主資本合計	1,823,971	1,885,381
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	143	132
退職給付に係る調整累計額	—	△78,931
その他の包括利益累計額合計	143	△78,798
純資産合計	1,824,115	1,806,582
負債純資産合計	7,727,134	10,094,535

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
売上高	10,113,152	11,716,907
売上原価	8,499,017	9,984,115
売上総利益	1,614,134	1,732,791
販売費及び一般管理費	1,380,995	1,618,419
営業利益	233,138	114,372
営業外収益		
受取利息	3,100	5,629
受取配当金	3	4
設備補助金収入	327,361	508,220
その他	30,891	22,718
営業外収益合計	361,357	536,571
営業外費用		
支払利息	38,343	45,747
支払手数料	3,688	2,042
株式公開費用	4,134	—
その他	2,307	6,551
営業外費用合計	48,472	54,341
経常利益	546,023	596,603
特別利益		
固定資産売却益	—	1,643
特別利益合計	—	1,643
特別損失		
固定資産除却損	43	567
本社移転費用	—	37,676
役員退職慰労金	—	209,000
特別損失合計	43	247,243
税金等調整前当期純利益	545,980	351,002
法人税、住民税及び事業税	241,027	177,935
法人税等調整額	△6,649	△45,627
法人税等合計	234,378	132,307
少数株主損益調整前当期純利益	311,601	218,694
当期純利益	311,601	218,694

(訂正後)

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	<u>311,601</u>	<u>218,694</u>
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△25	△10
退職給付に係る調整額	—	△78,931
その他の包括利益合計	<u>△25</u>	<u>△78,942</u>
包括利益	<u>311,575</u>	<u>139,752</u>
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	<u>311,575</u>	<u>139,752</u>

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	285,771	510,439	<u>847,263</u>	—	<u>1,643,474</u>	169	—	169	<u>1,643,643</u>
当期変動額									
当期純利益			<u>311,601</u>		<u>311,601</u>				<u>311,601</u>
剰余金の配当			△131,024		△131,024				△131,024
自己株式の取得				△79	△79				△79
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						△25	—	△25	△25
当期変動額合計	—	—	<u>180,577</u>	△79	<u>180,497</u>	△25	—	△25	<u>180,471</u>
当期末残高	285,771	510,439	<u>1,027,840</u>	△79	<u>1,823,971</u>	143	—	143	<u>1,824,115</u>

当連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	285,771	510,439	<u>1,027,840</u>	△79	<u>1,823,971</u>	143	—	143	<u>1,824,115</u>
当期変動額									
当期純利益			<u>218,694</u>		<u>218,694</u>				<u>218,694</u>
剰余金の配当			△157,227		△157,227				△157,227
自己株式の取得				△57	△57				△57
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						△10	△78,931	△78,942	△78,942
当期変動額合計	—	—	<u>61,466</u>	△57	<u>61,409</u>	△10	△78,931	△78,942	<u>△17,532</u>
当期末残高	285,771	510,439	<u>1,089,307</u>	△137	<u>1,885,381</u>	132	△78,931	△78,798	<u>1,806,582</u>

(訂正後)

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	545,980	351,002
減価償却費	306,808	411,041
固定資産売却益	—	△1,643
設備補助金収入	△327,361	△508,220
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	0	74
賞与引当金の増減額 (△は減少)	6,878	54,634
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	—	23,864
受取利息及び受取配当金	△3,104	△5,633
支払利息	38,343	45,747
支払手数料	3,688	2,042
固定資産除却損	43	567
移転費用	—	37,676
売上債権の増減額 (△は増加)	△62,072	△207,747
たな卸資産の増減額 (△は増加)	2,869	7
未払金の増減額 (△は減少)	44,113	59,354
前受金の増減額 (△は減少)	19,972	△129,126
その他	190,628	255,937
小計	766,787	389,579
利息及び配当金の受取額	3,104	5,633
利息の支払額	△38,093	△46,346
法人税等の支払額	△254,320	△268,934
補助金の受取額	327,361	392,460
営業活動によるキャッシュ・フロー	804,838	472,392
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,198,487	△1,123,272
無形固定資産の取得による支出	△16,339	△23,273
長期貸付けによる支出	△221,900	△155,000
敷金及び保証金の差入による支出	△111,369	△128,102
敷金及び保証金の回収による収入	1,056	3,343
その他	△41,889	△13,211
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,588,929	△1,439,516
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	2,133,000	1,900,000
長期借入金の返済による支出	△744,680	△885,949
社債の発行による収入	—	1,000,000
社債の償還による支出	△20,000	△20,000
リース債務の返済による支出	△36,415	△40,619
自己株式の取得による支出	△79	△57
配当金の支払額	△130,813	△156,609
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,201,010	1,796,764

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	416,920	829,640
現金及び現金同等物の期首残高	1,853,727	2,270,647
現金及び現金同等物の期末残高	2,270,647	3,100,288

(訂正後)

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 1社

連結子会社名

株式会社サクセスアカデミー

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

② たな卸資産

原材料及び貯蔵品

主に先入先出法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

建物（建物附属設備は除く）は定額法、それ以外については定率法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 8～22年

工具、器具及び備品 3～15年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における見込利用可能期間（3～5年）に基づく定額法によっております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 繰延資産の処理方法

① 株式交付費

株式交付費は、支出時から3年にわたり定額法により償却しております。

② 社債発行費

社債発行費は、支出時に全額費用処理しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき、当連結会計年度に見合う分を計上しております。

- (5) 退職給付に係る会計処理の方法
- ① 退職給付見込額の期間帰属方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。
 - ② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法
過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。
数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を発生翌連結会計年度から費用処理しております。
- (6) 重要なヘッジ会計の方法
- ① ヘッジ会計の方法
金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。
 - ② ヘッジ手段とヘッジ対象
ヘッジ手段・・・金利スワップ
ヘッジ対象・・・借入金
 - ③ ヘッジ方針
金融機関からの借入金の一部について変動金利によるリスクを回避するため、金利スワップ取引を利用しております。
 - ④ ヘッジ有効性評価の方法
金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。
- (7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
- 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
- (8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項
- ① 消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。
 - ② 連結納税制度の適用
連結納税制度を適用しております。

(訂正後)

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。

当社グループは、役務の提供先、損益管理単位別に事業部等を置き、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは事業部等を基礎とした、役務の提供先、損益管理単位別の事業セグメントから構成されており、「受託保育事業」、「公的保育事業」の2つの報告セグメントとしております。

(1) 受託保育事業 病院内・大学内・企業内における受託保育事業

(2) 公的保育事業 保育所・学童クラブ・児童館の運営

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表計上 額 (注) 2
	受託保育 事業	公的保育 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,701,459	6,411,693	10,113,152	—	10,113,152
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	3,701,459	6,411,693	10,113,152	—	10,113,152
セグメント利益	<u>278,312</u>	<u>471,939</u>	<u>750,251</u>	△517,112	<u>233,138</u>
セグメント資産	608,430	6,424,731	7,033,162	<u>693,972</u>	<u>7,727,134</u>
その他の項目					
減価償却費	1,846	277,494	279,341	27,466	306,808
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	3,686	1,597,918	1,601,604	17,374	1,618,979

(注) 1. 調整額は次のとおりであります。

(1)セグメント利益の調整額△517,112千円は、各報告セグメントに配分できない全社費用であります。全社費用は、主に管理部門に係る一般管理費であります。

(2)セグメント資産の調整額693,972千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない余資運用資金等であります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

3. セグメント負債の金額は経営資源の配分及び業績を評価するための定期的な検討の対象となっていないため、記載しておりません。

当連結会計年度（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表計上 額 (注) 2
	受託保育 事業	公的保育 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,809,996	7,906,911	11,716,907	—	11,716,907
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	3,809,996	7,906,911	11,716,907	—	11,716,907
セグメント利益	<u>74,115</u>	<u>628,005</u>	<u>702,120</u>	△587,747	<u>114,372</u>
セグメント資産	772,718	8,739,459	9,512,178	<u>582,357</u>	<u>10,094,535</u>
その他の項目					
減価償却費	2,002	368,354	370,356	40,685	411,041
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	5,713	1,196,864	1,202,577	58,065	1,260,643

(注) 1. 調整額は次のとおりであります。

(1)セグメント利益の調整額△587,747千円は、各報告セグメントに配分できない全社費用であります。全社費用は、主に管理部門に係る一般管理費であります。

(2)セグメント資産の調整額582,357千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない余資運用資金等であります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

3. セグメント負債の金額は経営資源の配分及び業績を評価するための定期的な検討の対象となっていないため、記載しておりません。

(訂正後)

【関連情報】

前連結会計年度（自平成26年1月1日 至平成26年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
横浜市	1,790,397千円	公的保育事業

当連結会計年度（自平成27年1月1日 至平成27年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
横浜市	2,006,489千円	公的保育事業
練馬区	1,440,135千円	公的保育事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自平成26年1月1日 至平成26年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成27年1月1日 至平成27年12月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自平成26年1月1日 至平成26年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成27年1月1日 至平成27年12月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自平成26年1月1日 至平成26年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成27年1月1日 至平成27年12月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
1株当たり純資産額	348.05円	344.71円
1株当たり当期純利益金額	59.45円	41.73円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	－円	41.24円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額(千円)	311,601	218,694
普通株主に帰属しない金額(千円)	－	－
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	311,601	218,694
期中平均株式数(株)	5,240,963	5,240,920
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	－	－
普通株式増加数(株)	－	62,003
(うち転換社債型新株予約権付社債 (株))	(－)	(62,003)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要		－

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

上記以外の注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。



平成27年12月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年2月10日

上場会社名 サクセスホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6065 URL <http://www.success-holdings.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐々木 雄一
 問合せ先責任者 (役職名) 管理部長 (氏名) 菅原 雄亮 TEL 03 (6431) 9899
 定時株主総会開催予定日 平成28年3月25日 配当支払開始予定日 平成28年3月28日
 有価証券報告書提出予定日 平成28年3月28日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年12月期の連結業績（平成27年1月1日～平成27年12月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年12月期	11,716	15.9	322	△12.6	805	18.0	364	△8.3
26年12月期	10,113	16.6	369	△34.0	682	△3.3	396	△1.0

(注) 包括利益 27年12月期 285百万円 (△28.1%) 26年12月期 396百万円 (△1.0%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年12月期	69.49	67.88	17.8	9.1	2.8
26年12月期	75.75	—	21.4	10.4	3.7

(参考) 持分法投資損益 27年12月期 一百万円 26年12月期 一百万円

(注) 平成26年12月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年12月期	9,981	2,111	21.2	402.92
26年12月期	7,642	1,983	26.0	378.49

(参考) 自己資本 27年12月期 2,111百万円 26年12月期 1,983百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年12月期	472	△1,439	1,796	3,100
26年12月期	804	△1,588	1,201	2,270

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年12月期	—	15.00	—	15.00	30.00	157	39.6	8.5
27年12月期	—	15.00	—	15.00	30.00	157	43.2	7.7
28年4月期(予想)	—	—	—	10.00	10.00		30.3	

3. 平成28年4月期の連結業績予想（平成28年1月1日～平成28年4月30日）

(%表示は調整後対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,200	12.3	45	351.5	298	1.5	173	1.8	33.01

当社は、平成28年度より決算期を12月31日から4月30日に変更することを予定しております。

【訂正前】

従いまして、経過期間となる平成28年4月期は、当社及び12月決算の連結子会社につきましては、決算期変更を前提に、平成28年1月1日から平成28年4月30日の4ヵ月間を連結対象期間としております。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

27年12月期	5,241,000株	26年12月期	5,241,000株
27年12月期	92株	26年12月期	44株
27年12月期	5,240,920株	26年12月期	5,240,963株

(参考) 個別業績の概要

平成27年12月期の個別業績（平成27年1月1日～平成27年12月31日）

(1) 経営成績

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年12月期	1,554	20.9	263	51.9	268	52.4	12	△87.9
26年12月期	1,285	5.9	173	△39.9	176	△35.7	105	△36.5

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年12月期	2.44	2.38
26年12月期	20.18	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年12月期	5,017	1,024	20.4	195.54
26年12月期	3,240	1,169	36.1	223.11

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、連結財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 経営成績・財政状態に関する分析（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(4) 事業等のリスク	3
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略	8
(4) 会社の対処すべき課題	8
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	9
5. 連結財務諸表	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
連結損益計算書	12
連結包括利益計算書	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	17
(セグメント情報等)	19
(1株当たり情報)	22
(重要な後発事象)	22

【訂正前】

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

当連結会計年度におけるわが国経済は、各種政策の効果もあり、雇用・所得環境の改善が続くなかで、緩やかな回復がみられました。

保育業界におきましては、希望出生率1.8や女性が活躍できる社会づくりを加速する「一億総活躍社会」の実現を目指す政策が重点的に取り組まれ、保育事業者が社会的に担う役割も大きくなっております。

このような状況のもと、当社グループでは、質の高い保育サービスをできる限り多くの方へ提供すべく、平成27年7月に人材の確保・育成力に強みを持つ企業集団を形成するジェイコムホールディングス株式会社の連結子会社となることで保育士の確保力を強化し、新規開園とサービス品質の向上に注力してまいりました。

当連結会計年度において新たに開園した施設は32施設で、セグメント別の内訳は下記の通りであります。

(受託保育事業) 合計14施設

- ・病院内保育施設 合計8施設
- 宮城県 1施設（仙台市太白区1施設）
- 新潟県 1施設（南魚沼市1施設）
- 埼玉県 2施設（さいたま市大宮区1施設、川口市1施設）
- 東京都 1施設（文京区1施設）
- 神奈川県 1施設（横浜市泉区1施設）
- 大阪府 1施設（茨木市1施設）
- 長野県 1施設（安曇野市1施設）
- ・企業内等の保育施設 合計6施設
- 埼玉県 1施設（さいたま市中央区1施設）
- 東京都 1施設（三鷹市1施設）
- 山梨県 1施設（富士河口湖町1施設）
- 神奈川県 1施設（鎌倉市1施設）
- 宮城県 1施設（仙台市宮城野区1施設）
- 兵庫県 1施設（神戸市1施設）

(公的保育事業) 合計18施設

- ・認可保育園 合計10施設
- 東京都 7施設（練馬区2施設、板橋区1施設、新宿区2施設、三鷹市1施設、杉並区1施設）
- 神奈川県 3施設（川崎市高津区1施設、川崎市宮前区1施設、藤沢市1施設）
- ・学童クラブ等 合計8施設
- 東京都 8施設（大田区4施設、中央区1施設、江東区1施設、北区1施設、立川市1施設）

以上の結果、当連結会計年度における売上高は11,716,907千円（前期比15.9%増）となりました。保育士不足の環境下において採用コストが増加傾向にあったことから営業利益は322,848千円（同12.6%減）と減益となったものの、設備補助金収入が増加したことから経常利益は805,078千円（同18.0%増）と経常利益ベースでは増収増益となりました。特別損失として、退任役員に対する役員退職慰労金209,000千円が発生したこと等から当期純利益は364,222千円（同8.3%減）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりです。

(受託保育事業)

売上高は3,809,996千円（前期比2.9%増）、セグメント利益は141,905千円（同56.8%減）となりました。

(公的保育事業)

売上高は7,906,911千円（同23.3%増）、セグメント利益は768,690千円（同37.7%増）となりました。

②次期の見通し

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社グループが現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

少子高齢化により生産人口が減少し人材不足が深刻化する中、女性の活躍と出生率の向上を掲げる政策により、保育サービスのさらなる拡充が見込まれております。

当社グループが質の高い保育サービスをより多くの方へ提供すべく、ジェイコムホールディングス株式会社の連結子会社となったことによる保育士の確保力を強みに、受託保育事業においては企業向け保育施設を、公的保

【訂正前】

育事業においては認可保育園・学童クラブを中心に、新規開設の計画数を引き上げてまいります。

以上より、次期の見通しといたしましては、売上高4,200,000千円（調整後前期比12.3%増）、営業利益45,000千円（同351.5%増）、経常利益は298,000千円（同1.6%増）、親会社株主に帰属する当期純利益173,000千円（同1.8%増）を見込んでおります。

なお、次期の連結業績予想値は、決算期（事業年度の末日）を12月31日から4月30日に変更することから、平成28年1月1日から4月30日の4ヶ月間とし、前期比につきましては4ヶ月（平成27年1月1日から4月30日）の期間に合わせて表示しております。

（2）財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産につきましては、9,981,684千円（前期末比2,339,203千円増）となりました。

流動資産につきましては、4,313,733千円（同1,241,081千円増）となりました。これは、主に現金及び預金が829,640千円増加したためであります。

固定資産につきましては、5,667,950千円（同1,099,025千円増）となりました。これは、主に新規開園した認可保育園等の建物及び構築物が830,812千円増加したためであります。

当連結会計年度末の負債につきましては、7,870,035千円（前期末比2,211,208千円増）となりました。

流動負債は2,422,790千円（同130,541千円増）となりました。これは、主に長期借入金の増加により1年内返済予定の長期借入金が107,519千円増加したためであります。

固定負債につきましては、5,447,245千円（同2,080,666千円増）となっております。これは、主に認可保育園の開園資金を調達したことにより転換社債型新株予約権付社債が1,000,000千円、長期借入金が906,531千円それぞれ増加したためであります。

当連結会計年度末の純資産につきましては、2,111,648千円（同127,995千円増）となりました。これは、主に当期純利益の額が364,222千円生じたためであります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ829,640千円増加し、当連結会計年度末の残高は3,100,288千円（同36.5%増）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は472,392千円（前期比41.3%減）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益559,478千円によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は1,439,516千円（同9.4%減）となりました。これは主に認可保育園の新規開園に関する有形固定資産の取得による支出1,123,272千円、長期貸付けによる支出155,000千円、敷金及び保証金の差入による支出128,102千円によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は1,796,764千円（前期比49.6%増）となりました。これは主に認可保育園の新規開園資金のための新規借入により、長期借入れによる収入が1,900,000千円生じたためです。

（3）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の配当方針としては、配当と内部留保充実のバランスを総合的に判断し、業績や設備投資計画の進捗等を見ながら柔軟に対応していく所存であります。

当期におきましては、中間配当として1株当たり15円を実施しました。期末配当は1株当たり15円を予定しております。次期におきましては、1株当たり10円（期末配当10円）を予定しております。

（4）事業等のリスク

本書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、以下の記載事項は、特に断りがない限り、本決算短信発表日（平成28年2月10日）において当社グループが判断したものであります。

【訂正前】

1. 事業環境に関するリスク

①少子化

当社グループの主要な事業である保育サービスは、0歳から5歳児を主な対象としております。日本における少子化が急速に進行し、市場が著しく縮小した場合には、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

②景気低迷から有料保育の利用者数が低下するリスク

不況期には共働き夫婦が増加するため、保育需要は増大する傾向にあるのですが、景気の悪化による生活防衛意識の高まりから、有料保育の利用者が低下する可能性があります。

③人材の確保

当社グループが提供する保育サービスには、保育士等の資格保有者の人材が欠かせません。これに対応するため、当社グループでは、採用専門の組織を編成し求人活動を強化すると共に、入社後の研修についても研修専門の組織を作り研修の充実を図っていることに加え、新たに、平成27年7月に人材の確保・育成力に強みを持つ企業集団を形成するジェイコムホールディングス株式会社の連結子会社となり、保育士の確保力を強化いたしました。しかし、施設数の増加に人材の確保が追い付かない場合、当社グループの新規開園計画及び業績に影響を与える可能性があります。

④保育現場での事故に関するリスク

当社グループは、保育施設の運営に関しまして、お預かりする児童の安全を第一に考え、万全の配慮をしておりますが、事故の可能性が全くない訳ではありません。また、重大な事故が発生した場合、当局から営業停止の命令を受けたり、多くの児童が退園することも考えられます。この場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑤競争激化により業界内での地位が低下するリスク

現在、待機児童問題の深刻化により、認可保育所の運営主体に株式会社への門戸を開く自治体が増加していることから、公営の保育所や社会福祉法人が運営する保育所以外に株式会社が運営する保育所が増加してきております。そのため、従来よりも新規保育所の獲得に伴う競争激化や既存保育所間での児童の獲得競争激化により、児童の確保が難しくなる可能性があります。この場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

また、受託保育事業においては初期投資が不要なビジネスモデルであることから参入障壁が低く、他社の受託保育事業への参入増加により受託保育料の低価格競争の激化や既存受託保育施設のリプレースのリスクが増加しております。そのため、新規受託件数の減少や、既存施設の利益率が低下し当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑥食の安全性

当社グループでは、食品衛生法に基づき、厳正な食材管理並びに衛生管理を実施し、食中毒などの事故防止に努めておりますが、何らかの原因により食の安全性に重大な問題が生じた場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑦感染症の流行

当社グループでは、多くの利用者に安全な保育サービスを提供するため、感染症についても厳重に対応しておりますが、インフルエンザやノロウイルスなどの感染症が流行した場合、利用者が大きく減少し、保育に直接従事する従業員が多数欠勤し保育所の運営ができなくなる可能性があります。その場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑧個人情報保護

当社グループの保育施設では、数多くの利用者の個人情報を保持しております。これらの個人情報の取扱いは、厳重に管理しておりますが、漏えいするようなことがあった場合、保護者からだけでなく、社会的な信用を失います。その結果、認可保育園の新規獲得や受託保育事業の新規獲得に影響が出る等、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑨大規模な災害

当社グループでは、首都圏を中心に関西・中京・北陸・東北に保育施設を有しております。これらの施設が、地震や津波、火災などの被害を受けた場合、利用者や従業員、建物等に被害が及ぶ可能性があります。その場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

2. 政策の変更・法的規制に関するリスク

①保育に関する国の方針

平成12年に認可保育園の運営主体に株式会社も認められることになり、当社グループも認可保育園の運営を事業として行っております。今後、国の方針が変わり、株式会社による認可保育園の開園や既存の公立保育所の民営化が認められなくなった場合、当社グループにおける公的保育事業の拡大が止まり、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

②認可事業

当社グループの主な許認可は、公的保育事業における保育所の設置に関する許認可であります。公的保育事業において運営している保育所の種類は認可保育園、指定管理や東京都認証保育所等いくつかの種類に分類されますが、いずれの形態の保育所も保育所ごとに許認可権限を持つ行政機関へ保育所設置の申請を行い、審査を経たうえで許認可が付与されます。現時点において、当社グループの公的保育事業において運営している保育所に許認可取消し事由は発生しておりませんが、今後何らかの原因により行政機関からの許認可が取消された場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

3. 経営成績・財政状態に関するリスク

①資金調達

当社グループでは、公的保育事業における保育所の開園時の設備資金等は主に金融機関からの借入により調達しております。そのため、金利の急激な変動や資金調達が計画通りにできなかった場合、新規開園ができなくなるなど当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

②固定資産の減損に関するリスク

当社グループの公的保育事業の業績が今後著しく悪化し有形固定資産の減損処理が必要となった場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、持株会社の当社及び100%子会社の株式会社サクセスアカデミーにより構成されており、保育事業を営んでおります。

また、当社は平成27年12月31日現在、ジェイコムホールディングス株式会社の連結子会社であります。

共働きや核家族化などにより子育て環境が大きく変化している中で、次世代を担う子どもたちの健やかな成長を暖かく育んでいくことが、当社グループの使命と考えております。保育のプロとしての自覚と責任をもって一人ひとり異なる家庭環境や成長度を踏まえながら、柔軟に向き合い、個性を育み、それぞれの成長段階にふさわしい「生きる力」を身につけさせる保育を目指します。

当社グループの保育事業は、2つのセグメントに分かれております。「受託保育事業」と「公的保育事業」であります。「受託保育事業」とは、病院、大学、企業などに勤務されている保護者向けの保育施設の運営を受託する事業です。「公的保育事業」とは、認可保育園(*1)や認証保育所(*2)、学童クラブ(*3)や児童館(*4)、全児童対策事業施設(*5)といった公的な保育施設を運営する事業です。

「受託保育事業」

子育てをしながら働くためには、保育サービスが必要になります。特に、不規則な勤務時間となるような職場環境では、幼稚園や認可保育園だけでは十分な保育をまかなえていたとは言えません。また、都市部では認可保育園などに入園を希望しても、待機児童が多いために入園できない状況もあります。そのような環境にあつて、当事業では、病院や大学、企業などが、従業員等のために開設した保育所の運営を受託しております。設置主体となる病院や大学、企業などから、従業員の福利厚生施設として設置された設備の提供や、運営料の支払いを受けております。一定の設置主体に対しては公的な助成金が支給されます。勤務時間が不規則で、かつ、子育て中の方でも働きやすい環境を整備できるため、特に病院における看護師等の人員の確保に役立っております。

「公的保育事業」

当事業では、認可保育園、認証保育所、学童クラブや児童館、全児童対策事業施設といった公的な保育施設を運営しております。認可保育園については、都道府県知事による認可を受け、自治体が徴収する保育料及び運営補助金を当社グループにおいて収受しております。認証保育所については、東京都から認証を受け、一定の運営補助金等を受けるとともに、当社グループにおいて保育料の徴収を行っております。

以前は、認可保育園の設置主体は原則として市町村・社会福祉法人に限られていました。平成12年3月に待機児童解消に柔軟に対応できるよう規制緩和が行われ、株式会社でも設置主体に認められるようになりました。

当社グループが運営する施設数推移は以下のとおりです。

	受託保育 セグメント	公的保育セグメント				施設数合計
		認可保育園	認証保育所	学童クラブ等	合計	
平成23年12月期末	142	21	5	25	51	193
平成24年12月期末	148	29	5	23	57	205
平成25年12月期末	162	35	5	32	72	234
平成26年12月期末	167	43	5	40	88	255
平成27年12月期末	176	53	5	48	106	282

(*1) 認可保育園

児童福祉法に基づく児童福祉施設であり、国が定めた設置基準を満たし、都道府県知事に認可された施設です。保護者が負担する保育料は自治体が決定し、徴収します。当社グループは、自治体から運営費を収受します。

(*2) 認証保育所

東京都の独自制度の下、認証を受けた保育園です。認可保育園の基準では地価の高い大都市での保育所設置が困難なため、東京都が独自基準を創設しました。保育料の設定及び徴収は認証保育所が行います。

(*3) 学童クラブ

児童福祉法に基づき、小学校に就学しているおおむね10歳未満の児童に対し、授業の終了後等に小学校の余裕教室、児童館等を利用して適切な遊び及び生活の場を提供する事業です。

(*4) 児童館

0歳から18歳までの子どもたちに自由な活動や遊びの場を提供するための地域の拠点となる施設です。保護者を含め、多数の方が利用できる施設です。

【訂正前】

(*5)全児童対策事業施設

保育に欠ける小学生を対象に保育を行う学童クラブに対し、全児童を対象にした施設です。この全児童対策事業施設については各自治体で、さまざまな形で運営されています。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

我が国におきましては、景気の不透明感により共働き世帯が増加しており、子育て環境を充実させる必要性が高まっております。このような環境の中で、当社グループは保育を必要とする顧客や地域において子育て環境を整備することを通じ、人や地域社会へ広く貢献できるように努めてまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、長期にわたって持続的な成長を目指しております。このため、売上総利益率、営業利益率を経営指標として重視するとともに、財務面において成長と健全性との両立を図ってまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

待機児童数が2万人を超過する状況は継続しており、依然として保育サービスの供給が需要に追いついていない状況にあります。さらに、国が中心となって保育事業の拡大を進めていることから、今後の保育に関する市場規模は拡大していくことが予想されます。また、雇用形態の多様化により保育需要も多様化することが予想されます。

このような事業環境の中で当社グループが継続的に成長するためには、既存地域での拡充を図るとともに、未開拓地域への進出を検討してまいります。また、多様化する保育需要に応じた保育サービスの提案などにより、営業の拡充に努めてまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループの継続的な成長を支えるために、当社グループが考える対処すべき課題は、次のとおりであります。

①営業の拡充

(受託保育事業における営業の拡充)

受託保育事業においては、今後も保育需要の強い首都圏や大阪・名古屋及び東北などで需要が見込まれるため、引き続きこれらのエリアを中心に営業の拡充に努めてまいります。さらに、企業向けの事業所内保育、特別養護老人ホームなどの老人福祉施設に勤務する方のための保育施設、市民会館等の施設内託児施設、家庭保育室の運営受託など、これまでの幅広い運営実績を活かし、新規の顧客創出及び市場開拓を目指します。

(公的保育事業における営業の拡充)

公的保育事業においては、待機児童の解消のために、国及び自治体が子ども・子育て支援の充実を企画推進しており、引き続き保育所の増加が見込まれます。

当社グループとしては、保育サービスを必要とする地域において保育所を新設することにより、子育ての環境を整備し、子どもたちの健やかな成長と地域社会の発展を支援してまいります。

②受託保育事業と公的保育事業の連携

公的保育事業においては、現在は首都圏を中心に展開しておりますが、今後は首都圏以外でも市場規模の拡大が見込まれます。このため、将来的には広域エリアでの事業展開が必要となります。

一方で、受託保育事業においては、東北、東京、名古屋、大阪の各重要エリアに支店等を設け、全国エリアでの営業・採用・研修等の事業展開を可能とする体制を構築しております。また、24時間保育の実施や英語教育などの付加価値の高い保育サービスを提供し、多様な保育需要に応じたサービスの提供能力を強化してまいります。

今後の公的保育事業の市場拡大と保育需要の多様化への対応には、受託保育事業における特徴である全国エリアでの展開と保育需要への対応力が重要になると考えております。このため、今後は受託保育事業及び公的保育事業が連携し、営業の拡充に努めてまいります。

③事業効率の向上

企業規模拡大に伴い、スケールメリットを享受するための事業効率の向上が必要となります。

このため当社グループは、戦略的で機動的な経営を実施できる体制を強化する目的で持株会社制を導入しております。事業効率向上とマーケティング戦略やブランド力を強化すると共に、社会環境や事業環境の変化に対応を図ります。

④保育の質の維持向上

当社グループは、平成27年12月末現在282施設の保育施設の運営を通じて、様々なご家庭の子育て支援に貢献しております。保育施設の数はいずれも増やしていく所存ですが、そこで提供する保育の質を維持向上させ、利用者の方々にご満足いただけるよう努めます。

そのためには、当社グループ内外での研修や保育現場での指導により保育士を育成するとともに、多様化するお客様のニーズを分析し、保育の質及び顧客満足度の維持向上に努めてまいります。

【訂正前】

⑤人材の確保・育成

当社グループは、数多くの保育施設を運営しており、保育現場における人材の確保・育成は施設数の増加に伴い重要性を増してきております。当社グループでは、平成27年7月に人材の確保・育成力に強みを持つ企業集団を形成するジェイコムホールディングス株式会社の連結子会社となることで保育士の確保力を強化し、新規開園とサービス品質の向上に注力して参ります。

⑥認可保育園開園用不動産の確保

当社グループが開園する認可保育園は、不動産所有者から土地や建物を賃借いたします。認可していただく自治体の期待に応えられる候補地を短期間で探し出すためには、不動産開発業者や不動産所有者とのネットワークが重要になってまいります。当社グループでは金融機関や不動産開発業者、保険会社等と常に必要な不動産情報が交換できる関係を構築しております。今後も、広いエリアでの不動産情報が必要になりますので、関係強化に努めてまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達の実現性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

【訂正前】

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,290,647	3,120,288
受取手形及び売掛金	590,077	797,824
原材料及び貯蔵品	2,940	2,933
繰延税金資産	36,249	59,190
その他	153,425	334,259
貸倒引当金	△687	△762
流動資産合計	3,072,652	4,313,733
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,460,826	4,566,235
減価償却累計額	△826,155	△1,100,752
建物及び構築物（純額）	2,634,670	3,465,482
リース資産	640,027	689,528
減価償却累計額	△47,903	△82,101
リース資産（純額）	592,124	607,426
建設仮勘定	260,917	232,552
その他	241,402	299,906
減価償却累計額	△153,785	△190,005
その他（純額）	87,617	109,901
有形固定資産合計	3,575,329	4,415,363
無形固定資産		
リース資産	9,572	827
その他	33,000	44,117
無形固定資産合計	42,573	44,945
投資その他の資産		
長期貸付金	337,176	447,603
繰延税金資産	—	2,658
敷金及び保証金	526,587	651,346
その他	87,258	106,034
投資その他の資産合計	951,022	1,207,642
固定資産合計	4,568,925	5,667,950
繰延資産		
株式交付費	903	—
繰延資産合計	903	—
資産合計	7,642,481	9,981,684

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
負債の部		
流動負債		
1年内償還予定の社債	20,000	—
1年内返済予定の長期借入金	804,017	911,536
リース債務	36,484	30,886
未払金	399,619	506,426
未払法人税等	165,930	124,228
前受金	515,135	386,009
賞与引当金	41,373	96,008
資産除去債務	—	12,753
その他	309,687	354,941
流動負債合計	2,292,248	2,422,790
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	—	1,000,000
長期借入金	2,601,155	3,507,687
リース債務	570,794	585,433
繰延税金負債	44,821	—
資産除去債務	149,807	193,514
退職給付に係る負債	—	160,609
固定負債合計	3,366,579	5,447,245
負債合計	<u>5,658,827</u>	<u>7,870,035</u>
純資産の部		
株主資本		
資本金	285,771	285,771
資本剰余金	510,439	510,439
利益剰余金	<u>1,187,379</u>	<u>1,394,374</u>
自己株式	△79	△137
株主資本合計	<u>1,983,510</u>	<u>2,190,447</u>
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	143	132
退職給付に係る調整累計額	—	△78,931
その他の包括利益累計額合計	143	△78,798
純資産合計	<u>1,983,653</u>	<u>2,111,648</u>
負債純資産合計	<u>7,642,481</u>	<u>9,981,684</u>

【訂正前】

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
売上高	10,113,152	11,716,907
売上原価	8,499,017	9,984,115
売上総利益	1,614,134	1,732,791
販売費及び一般管理費	1,244,727	1,409,943
営業利益	369,406	322,848
営業外収益		
受取利息	3,100	5,629
受取配当金	3	4
設備補助金収入	327,361	508,220
その他	30,891	22,718
営業外収益合計	361,357	536,571
営業外費用		
支払利息	38,343	45,747
支払手数料	3,688	2,042
株式公開費用	4,134	—
その他	2,307	6,551
営業外費用合計	48,472	54,341
経常利益	682,291	805,078
特別利益		
固定資産売却益	—	1,643
特別利益合計	—	1,643
特別損失		
固定資産除却損	43	567
本社移転費用	—	37,676
役員退職慰労金	—	209,000
特別損失合計	43	247,243
税金等調整前当期純利益	682,247	559,478
法人税、住民税及び事業税	279,985	228,069
法人税等調整額	5,285	△32,814
法人税等合計	285,270	195,255
少数株主損益調整前当期純利益	396,977	364,222
当期純利益	396,977	364,222

【訂正前】

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	<u>396,977</u>	<u>364,222</u>
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△25	△10
退職給付に係る調整額	—	△78,931
その他の包括利益合計	<u>△25</u>	<u>△78,942</u>
包括利益	<u>396,951</u>	<u>285,280</u>
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	<u>396,951</u>	<u>285,280</u>

【訂正前】

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	285,771	510,439	<u>921,426</u>	—	<u>1,717,637</u>	169	—	169	<u>1,717,806</u>
当期変動額									
当期純利益			<u>396,977</u>		<u>396,977</u>				<u>396,977</u>
剰余金の配当			△131,024		△131,024				△131,024
自己株式の取得				△79	△79				△79
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						△25	—	△25	△25
当期変動額合計	—	—	<u>265,952</u>	△79	<u>265,872</u>	△25	—	△25	<u>265,846</u>
当期末残高	285,771	510,439	<u>1,187,379</u>	△79	<u>1,983,510</u>	143	—	143	<u>1,983,653</u>

当連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	285,771	510,439	<u>1,187,379</u>	△79	<u>1,983,510</u>	143	—	143	<u>1,983,653</u>
当期変動額									
当期純利益			<u>364,222</u>		<u>364,222</u>				<u>364,222</u>
剰余金の配当			△157,227		△157,227				△157,227
自己株式の取得				△57	△57				△57
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						△10	△78,931	△78,942	△78,942
当期変動額合計	—	—	<u>206,994</u>	△57	<u>206,937</u>	△10	△78,931	△78,942	<u>127,995</u>
当期末残高	285,771	510,439	<u>1,394,374</u>	△137	<u>2,190,447</u>	132	△78,931	△78,798	<u>2,111,648</u>

【訂正前】

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	682,247	559,478
減価償却費	306,808	411,041
固定資産売却益	—	△1,643
設備補助金収入	△327,361	△508,220
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	0	74
賞与引当金の増減額 (△は減少)	6,878	54,634
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	—	23,864
受取利息及び受取配当金	△3,104	△5,633
支払利息	38,343	45,747
支払手数料	3,688	2,042
固定資産除却損	43	567
移転費用	—	37,676
売上債権の増減額 (△は増加)	△62,072	△207,747
たな卸資産の増減額 (△は増加)	2,869	7
未払金の増減額 (△は減少)	44,113	59,354
前受金の増減額 (△は減少)	19,972	△129,126
その他	54,360	47,461
小計	766,787	389,579
利息及び配当金の受取額	3,104	5,633
利息の支払額	△38,093	△46,346
法人税等の支払額	△254,320	△268,934
補助金の受取額	327,361	392,460
営業活動によるキャッシュ・フロー	804,838	472,392
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,198,487	△1,123,272
無形固定資産の取得による支出	△16,339	△23,273
長期貸付けによる支出	△221,900	△155,000
敷金及び保証金の差入による支出	△111,369	△128,102
敷金及び保証金の回収による収入	1,056	3,343
その他	△41,889	△13,211
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,588,929	△1,439,516
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	2,133,000	1,900,000
長期借入金の返済による支出	△744,680	△885,949
社債の発行による収入	—	1,000,000
社債の償還による支出	△20,000	△20,000
リース債務の返済による支出	△36,415	△40,619
自己株式の取得による支出	△79	△57
配当金の支払額	△130,813	△156,609
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,201,010	1,796,764

【訂正前】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	416,920	829,640
現金及び現金同等物の期首残高	1,853,727	2,270,647
現金及び現金同等物の期末残高	2,270,647	3,100,288

【訂正前】

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 1社

連結子会社名

株式会社サクセスアカデミー

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

② たな卸資産

原材料及び貯蔵品

主に先入先出法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

建物（建物附属設備は除く）は定額法、それ以外については定率法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 8～22年

工具、器具及び備品 3～15年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における見込利用可能期間（3～5年）に基づく定額法によっております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 繰延資産の処理方法

① 株式交付費

株式交付費は、支出時から3年にわたり定額法により償却しております。

② 社債発行費

社債発行費は、支出時に全額費用処理しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき、当連結会計年度に見合う分を計上しております。

- (5) 退職給付に係る会計処理の方法
- ① 退職給付見込額の期間帰属方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。
 - ② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法
過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。
数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を発生翌連結会計年度から費用処理しております。
- (6) 重要なヘッジ会計の方法
- ① ヘッジ会計の方法
金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。
 - ② ヘッジ手段とヘッジ対象
ヘッジ手段・・・金利スワップ
ヘッジ対象・・・借入金
 - ③ ヘッジ方針
金融機関からの借入金の一部について変動金利によるリスクを回避するため、金利スワップ取引を利用しております。
 - ④ ヘッジ有効性評価の方法
金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。
- (7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
- (8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項
- ① 消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。
 - ② 連結納税制度の適用
連結納税制度を適用しております。

【訂正前】

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。

当社グループは、役務の提供先、損益管理単位別に事業部等を置き、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは事業部等を基礎とした、役務の提供先、損益管理単位別の事業セグメントから構成されており、「受託保育事業」、「公的保育事業」の2つの報告セグメントとしております。

(1) 受託保育事業 病院内・大学内・企業内における受託保育事業

(2) 公的保育事業 保育所・学童クラブ・児童館の運営

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表計上 額 (注) 2
	受託保育 事業	公的保育 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,701,459	6,411,693	10,113,152	—	10,113,152
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	<u>3,701,459</u>	<u>6,411,693</u>	<u>10,113,152</u>	—	10,113,152
セグメント利益	328,187	558,332	886,519	△517,112	369,406
セグメント資産	608,430	6,424,731	7,033,162	<u>609,319</u>	<u>7,642,481</u>
その他の項目					
減価償却費	1,846	277,494	279,341	27,466	306,808
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	3,686	1,597,918	1,601,604	17,374	1,618,979

(注) 1. 調整額は次のとおりであります。

(1)セグメント利益の調整額△517,112千円は、各報告セグメントに配分できない全社費用であります。全社費用は、主に管理部門に係る一般管理費であります。

(2)セグメント資産の調整額609,319千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない余資運用資金等であります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

3. セグメント負債の金額は経営資源の配分及び業績を評価するための定期的な検討の対象となっていないため、記載しておりません。

【訂正前】

当連結会計年度（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表計上 額 (注) 2
	受託保育 事業	公的保育 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,809,996	7,906,911	11,716,907	—	11,716,907
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	3,809,996	7,906,911	11,716,907	—	11,716,907
セグメント利益	<u>141,905</u>	<u>768,690</u>	<u>910,596</u>	△587,747	322,848
セグメント資産	772,718	8,739,459	9,512,178	<u>469,506</u>	<u>9,981,684</u>
その他の項目					
減価償却費	2,002	368,354	370,356	40,685	411,041
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	5,713	1,196,864	1,202,577	58,065	1,260,643

（注） 1. 調整額は次のとおりであります。

- (1)セグメント利益の調整額△587,747千円は、各報告セグメントに配分できない全社費用であります。全社費用は、主に管理部門に係る一般管理費であります。
 - (2)セグメント資産の調整額469,506千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない余資運用資金等であります。
2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。
 3. セグメント負債の金額は経営資源の配分及び業績を評価するための定期的な検討の対象となっていないため、記載しておりません。

【訂正前】

【関連情報】

前連結会計年度（自平成26年1月1日 至平成26年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報
セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。
2. 地域ごとの情報
 - (1) 売上高
本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。
 - (2) 有形固定資産
本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。
3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
横浜市	1,790,397千円	公的保育事業

当連結会計年度（自平成27年1月1日 至平成27年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報
セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。
2. 地域ごとの情報
 - (1) 売上高
本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。
 - (2) 有形固定資産
本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。
3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
横浜市	2,006,489千円	公的保育事業
練馬区	1,440,135千円	公的保育事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自平成26年1月1日 至平成26年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成27年1月1日 至平成27年12月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自平成26年1月1日 至平成26年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成27年1月1日 至平成27年12月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自平成26年1月1日 至平成26年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成27年1月1日 至平成27年12月31日）

該当事項はありません。

【訂正前】

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
1株当たり純資産額	378.49円	402.92円
1株当たり当期純利益金額	75.75円	69.49円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	—円	67.88円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額(千円)	396,977	364,222
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	396,977	364,222
期中平均株式数(株)	5,240,963	5,240,920
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	124,007
(うち転換社債型新株予約権付社債 (株))	(—)	(124,007)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要		—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

上記以外の注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。